

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	厚木市都市農業支援センター運営事業費										所属部等	環境農政部	事業番号	195
予算区分	経常経費事業										所属課等	農業政策課		
予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	10	親事業	014	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 なし	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金（19）	1,600	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成26 年度）					
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		厚木市、厚木市農業委員会、JAあつぎが連携して、農業者や市民の相談等に対し、迅速かつ適切に対応できるための窓口として、厚木市都市農業支援センターを開設し、その運営を行うための負担金を支援センター事務室があるJAに支出。					
					合計	1600	
目的	対象 （誰を・何を）	JAあつぎ本所内		意図 （どうしたいか）	支援センターの適切な運営を図る		
手段 （どうやって）		施設の運営に必要な施設利用経費を負担金として支出					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(１) 事業費・指標の推移					単位	令和５年度 (決算実績)	令和６年度 (決算見込)	令和７年度 (予算現額)	令和８年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	1,300	2,566	1,600	1,930	
			一般財源	千円					
	事業費計（Ａ）			千円	1,300	2,566	1,600	1,930	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.4	1.4	1.6	1.6	
			延べ業務時間（年）	時間	2,000	2,000	3,000	3,000	
			平均人件費（年）	千円	12,000	12,000	13,500	13,500	
	人件費計（Ｂ）			千円	16,800	16,800	21,600	21,600	
（Ａ）＋（Ｂ）			千円	18,100	19,366	23,200	23,530		
対象数の推移	方向	ＪＡあつぎ本所内		箇所	1	1	1	1	
活動指標 （経常・その他）	方向	施設運営実施率	目標	%	100	100	100	100	
			実績		100	100			
成果指標 （総合計画）	方向		目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	相談や農地のマッチングなど連携が図られている
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和6年度においてホームページのリニューアルを行った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (支援センター(J A)ホームページ)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	秦野市で設置

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	J Aあつぎ内に設置しているため運営費等についてはJ Aあつぎが主体となっているため
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	J Aあつぎ内に設置しているため運営費等についてはJ Aあつぎが主体となっているため
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	本事業においては該当しないため
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	HP等での周知など行っている

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
情報の共有と連携を図るのが難しい	センターの機能の更なる充実を図るためには職員の配置や体制について検討していくのがいいのでは？	なし

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	市、農業委員会、J Aあつぎの連携を図り、支援センターの機能の更なる充実を図ることに努めること

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	農業施策事務経費										所属部等	環境農政部	事業番号	196
予算区分	経常経費事業										所属課等	農業政策課		
予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	10	親事業	900	子事業	05		
											所属係等	農業政策係 地産地消係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		9	168	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			11	200	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			14	300	
事業概要		農業施策を円滑に進めるための事務的経費			☐ 国の制度による義務的事业	19	448
					☐ 県の制度による義務的事业		
					☐ 市の制度による義務的事业		
					☐ 施設等維持管理事業		
					☐ 補助金等交付事業		
							☐ 協議会等の負担金
				☒ その他の事業			
				根拠法令等			
					合計	1116	
目的	対象 （誰を・何を）	事務執行	意図 （どうしたいか）	円滑に進める			
手段 （どうやって）		県庁等への出張及び備品購入等					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	3	5	7	7	
			一般財源	千円	965	705	1, 109	1, 109	
	事業費計 (A)			千円	968	710	1, 116	1, 116	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	
			延べ業務時間 (年)	時間	5	5	5	5	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
			人件費計 (B)			千円	2, 594	2, 665	2, 665
(A) + (B)			千円	3, 562	3, 375	3, 781	3, 781		
対象数の推移	方向	→	事務経費		千円	968	710	1, 196	1, 196
活動指標 (経常・その他)	方向	→	執行率	目標	%	100	100	100	100
				実績	%	52	58		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	なし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	なし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内各市

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事務経費のため
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事務経費のため
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	事務経費のため
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	事務経費のため

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)
一次評価	必要性 妥当	100 %	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり
	有効性 妥当					
		80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止				☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☒ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
事務経費につき課題はない。	事務経費については、全庁的な改善策が提示される必要がある。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続 予算計上に当たり必要額を十分精査すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	施設園芸加温燃料支援事業補助金								所属部等	環境農政部	事業番号	197		
予算区分	その他の経費事業								所属課等	農業政策課				
予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	15	親事業	810			子事業	30

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		19	3200	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成28 年度）					
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要	施設園芸農家の経営に占める燃料費の割合は高く、特に厳寒期には燃料使用量が増加する。昨今の燃油価格の高騰により、安定的かつ継続的な経営が厳しい現状であるため、施設園芸加温に係る燃料経費1リットル当たり10円を補助し、高品質・安定的な作物を生産することを図る。			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☒ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
				合計	3200	
目的	対象 （誰を・何を）	市内施設園芸農家約45件	意図 （どうしたいか）	燃油価格の高騰により、安定的かつ継続的な経営が厳しい現状であるため、施設園芸加温に係る燃料経費の一部を補助する。		
手段 （どうやって）	燃料経費の一部1リットル当たり10円を補助する。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	0	2, 282	3, 200	3, 200	
	事業費計 (A)			千円	0	2, 282	3, 200	3, 200	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 0	0. 3	0. 3	0. 3	
			延べ業務時間 (年)	時間	0	10	10	10	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
			人件費計 (B)			千円	0	2, 665	2, 665
(A) + (B)			千円	0	4, 947	5, 865	5, 865		
対象数の推移	方向	↓							
活動指標 (経常・その他)	方向	→	目標 実績						
成果指標 (総合計画)	方向		目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	・安定的かつ継続的な営農を図るためにも、補助単価の値上げを継続して検討してほしい。 ・補助があるおかげで、何とか営農を継続することができている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和2年度と比較すると燃油の価格が約1.8倍上昇していることから、補助単価を1リットル当たり5円から10円に値上げした。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (市職員及び厚木市農業協同組合の営農指導員により周知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	・海老名市:1リットル当たり30円の補助

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 補助金を交付した件数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 補助金交付件数
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設園芸農家に対する補助のため
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	実績に基づくものであるため
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	全額補助でないため受益者にも負担を求めている。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	厚木市園芸協会での会議等や地区の営農指導員を通じて、対象に漏れが無いよう周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 燃油価格が更に向上した場合の補助単価	1リットル当たり10円から値上げする方向での検討が必要となる。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	今後、燃油価格が更に向上した場合は、補助単価の増額を含めて検討するとともに、燃油価格が値下がった場合には補助を中止するなど、価格の線引きについても併せて検討すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	農業用水揚水施設電気料金補助金									所属部等	環境農政部	事業番号	198	
予算区分	経常経費事業									所属課等	農業政策課			
予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	10	親事業	450	子事業			05

2 計画 (Plan)												
総合計画体系	基本政策	自動表示		事業区分					令和7年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示							項目(節)		金額(千円)	
	単位施策	自動表示							19		350	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成20 年度)			☐ 国の制度による義務的事業								
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			☐ 県の制度による義務的事業								
	農業用水確保のため揚水施設に要した電気料金のうち、5月から9月までの電気料金の総額の30%以内を補助する。			☐ 市の制度による義務的事業								
				☐ 施設等維持管理事業								
				☒ 補助金等交付事業								
				☐ 協議会等の負担金								
			☐ その他の事業									
			根拠法令等									
			厚木市農業用水揚水施設電気料金補助金交付要綱									
								合計 350				
目的	対象 (誰を・何を)	生産者団体		意図 (どうしたいか)		米の生産に必要な水量を確保						
手段 (どうやって)	揚水施設を使用し農業用水を取水している農業水利組合等に対して、揚水施設の電気料金を補助する。											

現状把握・実施 (Do) →

3 現状把握・実施 (Do)												
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)			
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	265	287	350	350				
	事業費計 (A)				千円	265	287	350	350			
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1				
			延べ業務時間 (年)	時間	10	10	10	10				
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884				
	人件費計 (B)				千円	865	888	888	888			
(A) + (B)				千円	1,130	1,175	1,238	1,238				
対象数の推移	方向	→	生産者団体		団体	5	5	5	5			
活動指標 (経常・その他)	方向	→	補助団体数		団体	5	5	5	5			
成果指標 (総合計画)	方向				目標							
					実績							

(2) この事務事業の背景・市民意見等												
①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?				米の安定的な生産のために、支援が必要							
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)				見直し等は行っていない。							
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()							
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)				把握していない。							

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 補助団体数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 米の安定的生産に貢献できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	市民への食料供給に影響が生じるため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	市民への食料供給に影響が生じるため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	一部補助のため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページにて周知

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 水稻の作付面積が減少している。	必要な支援を行うことにより、農業者の継続的、安定的な営農を支援する。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価 継続	この補助金は、農業の基盤を支える実質的な援助となり、農家の経済的負担の軽減にも繋がるため、今後とも農業者にとって必要な支援を継続すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	道水路等維持補修事業										所属部等	環境農政部	事業番号	199
予算区分	経常経費事業										所属課等	農業政策課		
予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	35	親事業	011	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示				
事業の期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）					
事業概要	生産基盤施設である農道やかんがい排水路等の損傷箇所や危険箇所の補修、取水堰等の修繕、水路敷等の草刈手数料、農耕関連原材料の支給を行い、農業生産基盤施設全般にわたる維持補修を行う。			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☒ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
				合計		47,088
目的 （対象 誰を・何を）	市内の農業経営者、一般市民			意図 （どうしたいか）	農道やかんがい排水路の維持補修を行うことにより、施設の機能回復を図る。	
手段 （どうやって）	農道及びかんがい排水路の改修工事を実施					

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	87,432	62,440	47,088	48,000	
	事業費計 (A)			千円	87,432	62,440	47,088	48,000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.3	1.3	1.3	1.3	
			延べ業務時間 (年)	時間	120	120	120	120	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	11,240	11,549	11,549	11,549
(A) + (B)			千円	98,672	73,989	58,637	59,549		
対象数の推移	方向		市内の農業経営者、一般市民		114	125	120	120	
活動指標 (経常・その他)	方向		破損箇所の修繕実施率	目標	70	70	70	70	
				実績	57	43			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	農業水利施設（かんがい排水路及び取水堰等）の整備・改修に関する要望
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (委託及び工事に関する実施通知文の送付及び自治会回覧)
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	農業水利施設（かんがい排水路及び取水堰等）の整備・改修については、県内他市町村でも実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
農業用施設 (構造物) の老朽化が進行するなど維持補修の要望などが年々増加傾向にある。	大規模な農業水利施設である大きな堰については、構造等機能点検を行っており、今後更新工事時期が集中することが予定されているため、改修工事の平準化を図っていく。	特になし。

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	農業の生産性の安定と、生産者への負担軽減からも水利施設の適正管理は重要であり、老朽化する農業水利施設の計画的な更新等を行い保全に努めること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	林道維持管理事業										所属部等	環境農政部	事業番号	200
予算区分	経常経費事業										所属課等	農業政策課		
予算科目	会計	01	款	30	項	10	目	05	親事業	250	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		需用費	116
事業の期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）			役務費	304
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			委託料	2,600
事業概要		林道の定期的なパトロールや林道周辺の草刈や側溝の浚渫及び林道の損傷箇所の補修を実施するなど林道全般の維持管理を行う。			工事請負費	7,000
					合計	10,020
目的	対象 （誰を・何を）	山林所有者、林業従事者等	意図 （どうしたいか）		市営林道8路線及び基幹作業道1路線を適正に管理し、林道の安全通行の確保を目的とする。	
手段 （どうやって）		定期的なパトロール及び維持補修工事の実施				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	15, 219	9, 026	10, 020	10, 020	
	事業費計 (A)			千円	15, 219	9, 026	10, 020	10, 020	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
			延べ業務時間 (年)	時間	600	900	600	600	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
		人件費計 (B)			千円	865	888	888	888
(A) + (B)			千円	16, 084	9, 914	10, 908	10, 908		
対象数の推移	方向		山林所有者、林業従事者等						
活動指標 (経常・その他)	方向		破損箇所の修繕実施率	目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	林道に係る維持補修に関する要望
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし。
③	・事業の対象者への周知方法は？（複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 （委託及び工事に関する実施通知文の送付）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	林道に関する維持管理については、県内他市町村でも実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
林道の法面崩壊や舗装等の林道構造物の損傷等が進行し、通行に支障をきたしている。	定期的なバトロールや林道周辺の草刈や側溝の浚渫及び林道の破損箇所の補修を実施する等林道全般の維持管理を行う。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	林道維持管理事業は、森林及びその周辺地域の安全性を確保し、資源の有効活用、生態系保護などにとって重要なため、持続可能な森林管理に寄与するために欠かせない活動である。市内の林道8路線及び作業道1路線については、整備してから30年以上経過し、今後維持補修並びに補修箇所が増加することが見込まれることから、工事費等の予算の平準化を図る必要がある。